

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平原 敏行

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡 正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都大田区新蒲田3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	27,653,632	30,736,523	37,972,704
経常利益 (千円)	850,191	965,436	1,332,659
四半期(当期)純利益 (千円)	491,723	553,506	819,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	819,365	894,398	1,132,413
純資産額 (千円)	23,221,844	24,439,671	23,155,491
総資産額 (千円)	33,303,843	34,324,843	34,159,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.33	20.79	30.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.8	70.3	66.9

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.67	2.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、通信事業各社の設備構築や既存ネットワーク維持にかかるコストの削減が進められるなど、ネットワーク事業の効率化に向けた取り組みが加速する一方、光アクセスのサービス卸など新たな形でのサービス提供が開始された。また、政府が進める各種政策や東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた取り組みなどを受け、様々な分野におけるICTサービスの需要拡大とともにWi-Fi環境などの情報基盤整備の活発化が期待されている。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注高は297億57百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は307億36百万円（前年同期比11.1%増）となった。損益面については、売上高の増加などにより、営業利益は7億48百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は9億65百万円（前年同期比13.6%増）となり、四半期純利益は5億53百万円（前年同期比12.6%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は262億2百万円（前年同期比8.3%増）となり、完成工事高は271億82百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は11億29百万円（前年同期比12.5%増）となった。

（販売事業）

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は29億5百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期比76.5%増）となった。

（その他）

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は6億48百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失は18百万円（前年同期は0百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円増加し343億24百万円となった。これは主に、現金預金が15億73百万円、有価証券が5億円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が14億88百万円、繰延税金資産が4億70百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億18百万円減少し98億85百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が3億96百万円、退職給付に係る負債が10億44百万円減少し、賞与引当金が2億79百万円増加したことなどによるものである。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億84百万円増加し244億39百万円となった。これは主に、利益剰余金が10億20百万円、その他有価証券評価差額金が2億51百万円増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,061,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,276,000	26,276	
単元未満株式	普通株式 222,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,276	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式456株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	3,061,000		3,061,000	10.35
計		3,061,000		3,061,000	10.35

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己名義所有株式数は3,063,000株である。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (NTT事業本部アクセス部長 兼 NTT事業本部テクニカルセンタ長)	取締役 (NTT事業本部アクセス部長)	長山 和博	平成27年4月1日
取締役 (NTT事業本部アクセス部長)	取締役 (NTT事業本部アクセス部長 兼 NTT事業本部テクニカルセンタ長)	長山 和博	平成27年7月1日
取締役 (土木事業部長 兼 成建工業(株)社長)	取締役 (成建工業(株)社長)	柴崎 克己	平成27年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,135,219	4,708,325
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,588,594	5,100,477
有価証券	120,184	620,188
商品	424,021	309,136
仕掛品	32,806	15,423
材料貯蔵品	65,427	64,142
未成工事支出金	5,793,649	5,666,677
その他のたな卸資産	337,682	321,768
繰延税金資産	164,773	260,464
その他	441,300	404,822
貸倒引当金	13,400	14,241
流動資産合計	17,090,258	17,457,185
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,398,502	3,311,250
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	404,134	401,477
土地	6,920,551	6,966,551
リース資産（純額）	568,963	559,385
建設仮勘定	3,240	-
有形固定資産合計	11,295,392	11,238,665
無形固定資産	91,510	123,039
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247,332	4,551,139
繰延税金資産	793,672	322,784
その他	667,677	656,950
貸倒引当金	26,821	24,921
投資その他の資産合計	5,681,860	5,505,953
固定資産合計	17,068,763	16,867,657
資産合計	34,159,022	34,324,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,309,299	2,912,758
短期借入金	88,540	87,988
リース債務	415,119	419,211
未払法人税等	339,187	263,335
未払消費税等	146,376	365,861
未払費用	79,344	125,636
未成工事受入金	768,310	861,595
完成工事補償引当金	6,892	6,959
賞与引当金	133,258	412,758
工事損失引当金	108,651	116,620
その他	519,664	386,259
流動負債合計	5,914,644	5,958,984
固定負債		
長期借入金	29,555	21,373
リース債務	778,882	660,902
役員退職慰労引当金	160,636	172,458
退職給付に係る負債	4,071,235	3,026,892
その他	48,577	44,560
固定負債合計	5,088,887	3,926,187
負債合計	11,003,531	9,885,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	19,061,108	20,081,559
自己株式	763,335	819,114
株主資本合計	22,084,877	23,049,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129,759	1,381,305
退職給付に係る調整累計額	379,137	314,335
その他の包括利益累計額合計	750,621	1,066,970
少数株主持分	319,991	323,152
純資産合計	23,155,491	24,439,671
負債純資産合計	34,159,022	34,324,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,137,072	27,182,101
兼業事業売上高	3,516,560	3,554,422
売上高合計	27,653,632	30,736,523
売上原価		
完成工事原価	22,414,136	25,404,999
兼業事業売上原価	2,980,236	2,995,422
売上原価合計	25,394,372	28,400,422
売上総利益		
完成工事総利益	1,722,935	1,777,101
兼業事業総利益	536,323	558,999
売上総利益合計	2,259,259	2,336,101
販売費及び一般管理費	1,629,889	1,587,458
営業利益	629,370	748,643
営業外収益		
受取利息	2,051	2,160
受取配当金	57,074	63,428
受取賃貸料	95,111	93,631
持分法による投資利益	23,409	11,858
その他	47,930	51,485
営業外収益合計	225,578	222,564
営業外費用		
支払利息	3,164	2,889
その他	1,593	2,881
営業外費用合計	4,757	5,771
経常利益	850,191	965,436
特別利益		
固定資産売却益	2,890	2,130
投資有価証券売却益	1,075	-
ゴルフ会員権売却益	1,903	-
国庫補助金	766	-
特別利益合計	6,636	2,130
特別損失		
固定資産除却損	560	459
固定資産売却損	2,957	-
固定資産処分損	8,300	3,611
固定資産圧縮損	741	-
投資有価証券評価損	-	1,053
その他	-	50
特別損失合計	12,559	5,175
税金等調整前四半期純利益	844,268	962,391
法人税、住民税及び事業税	527,472	501,534
法人税等調整額	178,599	97,605
法人税等合計	348,873	403,929
少数株主損益調整前四半期純利益	495,395	558,462
少数株主利益	3,672	4,956
四半期純利益	491,723	553,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	495,395	558,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,823	250,307
退職給付に係る調整額	-	84,281
持分法適用会社に対する持分相当額	1,146	1,346
その他の包括利益合計	323,969	335,935
四半期包括利益	819,365	894,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,640	889,333
少数株主に係る四半期包括利益	3,724	5,064

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,053,144千円減少し、利益剰余金が680,541千円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,946千円減少している。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.83%、平成29年1月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されている。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,759千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が49,660千円、その他有価証券評価差額金が59,261千円、退職給付に係る調整累計額が15,360千円それぞれ増加している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入金の処理をする方法によっている。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	2,673 千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	524,611千円	503,279千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,963	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	213,596	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,137,072	2,873,838	27,010,910	642,721	27,653,632		27,653,632
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,488,603	2,488,603	119,566	2,608,169	2,608,169	
計	24,137,072	5,362,441	29,499,514	762,288	30,261,802	2,608,169	27,653,632
セグメント利益 又は損失()	1,004,084	44,690	1,048,775	113	1,048,662	419,292	629,370

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 419,292千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,182,101	2,905,617	30,087,719	648,804	30,736,523		30,736,523
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,631,899	2,631,899	139,337	2,771,236	2,771,236	
計	27,182,101	5,537,516	32,719,618	788,142	33,507,760	2,771,236	30,736,523
セグメント利益 又は損失()	1,129,120	78,862	1,207,982	18,270	1,189,712	441,069	748,643

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 441,069千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」のセグメント利益が32,871千円、「販売事業」のセグメント利益が2,870千円それぞれ減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円33銭	20円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	491,723	553,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	491,723	553,506
普通株式の期中平均株式数(株)	26,827,712	26,618,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。